



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 菅原 真也

TEL 03-3661-1039

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,725	0.1	1,027	19.7	594	△36.9	891	△15.0
27年3月期第1四半期	14,715	△4.1	858	△69.9	943	△69.4	1,048	△56.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 187百万円 (△57.0%) 27年3月期第1四半期 435百万円 (△85.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.79	—
27年3月期第1四半期	19.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	90,690	60,703	66.9	1,142.84
27年3月期	96,268	62,570	65.0	1,178.00

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 60,703百万円 27年3月期 62,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.9	1,600	△29.8	1,100	△50.9	1,100	△48.0	20.71
通期	65,000	6.5	4,000	49.3	3,500	26.3	3,000	17.3	56.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	53,119,190 株	27年3月期	53,119,190 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,371 株	27年3月期	3,355 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	53,115,826 株	27年3月期1Q	53,116,384 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 新薬パイプラインの状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長の鈍化など一部に懸念材料があったものの、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより全体として緩やかな回復基調を辿りました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、147億25百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益は10億27百万円（前年同四半期比19.7%増）となったものの、グループ会社において、本年1月のスイス中央銀行によるスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃に伴って多額の為替差損が発生したことにより、経常利益は5億94百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。また、特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」は、海外においては上記のスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃によるスイスフラン高の影響を受けましたが、国内において順調に売上を拡大いたしました。一方、H₂受容体拮抗剤「アシノン®」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」などの製品は、後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。なお、機能的ディスペプシア治療剤「アコファイド®」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、80億54百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ®群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なお、平成27年6月にコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ®W群」の製品ラインアップの強化として「ヘパリーゼ®W（ダブル）スパークリング」（炭酸飲料）を新発売いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、順調に売上を拡大いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、66億30百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は41百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

なお、平成27年4月17日にベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（所在地：ベトナム ホーチミン市）の株式49%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。今後同社を通じた事業展開を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は906億90百万円となり、前連結会計年度末対比55億77百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が434億81百万円で、前連結会計年度末対比21億99百万円の減少、固定資産が472億9百万円で、前連結会計年度末対比33億77百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少36億34百万円、受取手形及び売掛金の減少6億16百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加1億78百万円、前渡金の増加等流動資産のその他の増加18億71百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少17億57百万円、投資その他の資産の減少17億43百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は299億87百万円となり、前連結会計年度末対比37億9百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が190億53百万円で、前連結会計年度末対比28億57百万円の減少、固定負債が109億34百万円で、前連結会計年度末対比8億52百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億63百万円、短期借入金の減少37億32百万円、賞与引当金の減少3億42百万円、未払費用の増加等流動負債のその他の増加10億30百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少5億88百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は607億3百万円となり、前連結会計年度末対比18億67百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億91百万円、前期末配当の実施7億96百万円、企業結合に関する会計基準等の適用による資本剰余金の減少6億60百万円及び利益剰余金の減少5億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億19百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.9%上昇し、66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月8日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん12億19百万円、資本剰余金6億60百万円、利益剰余金5億1百万円及び為替換算調整勘定95百万円が減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012,494	14,378,156
受取手形及び売掛金	16,241,490	15,624,493
商品及び製品	4,387,886	4,829,451
仕掛品	1,322,073	1,110,805
原材料及び貯蔵品	2,479,062	2,427,170
その他	3,255,931	5,127,017
貸倒引当金	△18,230	△16,011
流動資産合計	45,680,709	43,481,083
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,818,211	6,686,924
土地	11,579,503	11,573,942
その他（純額）	3,623,631	3,882,996
有形固定資産合計	22,021,346	22,143,863
無形固定資産		
のれん	11,531,290	9,798,437
その他	813,416	789,067
無形固定資産合計	12,344,707	10,587,505
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731,245	7,724,599
退職給付に係る資産	5,400,090	5,713,431
その他	1,134,742	1,089,127
貸倒引当金	△44,563	△48,820
投資その他の資産合計	16,221,514	14,478,338
固定資産合計	50,587,568	47,209,707
資産合計	96,268,277	90,690,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,383,588	2,647,405
短期借入金	11,572,986	7,840,900
未払法人税等	1,147,499	1,067,520
賞与引当金	1,112,509	769,891
返品調整引当金	62,381	59,697
売上割戻引当金	160,750	165,805
その他	5,471,289	6,502,031
流動負債合計	21,911,006	19,053,252
固定負債		
長期借入金	10,636,000	10,047,400
退職給付に係る負債	371,223	327,176
資産除去債務	74,381	74,553
その他	705,048	485,278
固定負債合計	11,786,652	10,934,408
負債合計	33,697,658	29,987,660

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,055,881
利益剰余金	36,392,073	35,985,349
自己株式	△3,892	△3,923
株主資本合計	55,697,997	54,630,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,409	954,626
為替換算調整勘定	3,994,353	3,560,035
退職給付に係る調整累計額	1,403,858	1,557,762
その他の包括利益累計額合計	6,872,620	6,072,424
純資産合計	62,570,618	60,703,130
負債純資産合計	96,268,277	90,690,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,715,798	14,725,964
売上原価	4,828,847	4,637,592
売上総利益	9,886,951	10,088,372
返品調整引当金戻入額	110,726	62,381
返品調整引当金繰入額	98,899	59,697
差引売上総利益	9,898,778	10,091,056
販売費及び一般管理費	9,040,576	9,063,373
営業利益	858,201	1,027,682
営業外収益		
受取利息	3,894	8,741
受取配当金	142,263	140,036
その他	38,910	27,403
営業外収益合計	185,069	176,181
営業外費用		
支払利息	55,628	48,511
為替差損	38,390	554,522
その他	5,947	6,013
営業外費用合計	99,966	609,047
経常利益	943,304	594,816
特別利益		
投資有価証券売却益	771,725	1,006,615
特別利益合計	771,725	1,006,615
特別損失		
固定資産除却損	768	742
特別損失合計	768	742
税金等調整前四半期純利益	1,714,262	1,600,690
法人税等	665,563	708,794
四半期純利益	1,048,699	891,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048,699	891,895

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,048,699	891,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341,730	△519,782
為替換算調整勘定	△299,417	△338,481
退職給付に係る調整額	28,343	153,904
その他の包括利益合計	△612,803	△704,359
四半期包括利益	435,895	187,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,895	187,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,280,451	6,397,810	14,678,261	37,537	14,715,798	—	14,715,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43	130,774	130,817	△130,817	—
計	8,280,451	6,397,853	14,678,305	168,311	14,846,616	△130,817	14,715,798
セグメント利益	798,520	1,229,754	2,028,275	60,876	2,089,151	△1,230,949	858,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,230,949千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,054,510	6,630,111	14,684,622	41,342	14,725,964	—	14,725,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	47	122,599	122,647	△122,647	—
計	8,054,510	6,630,159	14,684,669	163,942	14,848,612	△122,647	14,725,964
セグメント利益	625,938	1,742,358	2,368,297	62,890	2,431,187	△1,403,505	1,027,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,403,505千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（重要な権利等の取得）

当社の100%子会社であるTillotts Pharma AG（以下「ティロッツ・ファーマ」）は、平成27年7月8日（現地時間）開催の同社取締役会において、AstraZeneca（以下「アストラゼネカ」）が販売している炎症性腸疾患（以下「IBD」）治療剤「Entocort®」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利を取得することを決議し、同日付でその契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

潰瘍性大腸炎（以下「UC」）及びクローン病（以下「CD」）を含むIBDは世界中に約500万人の患者が存在すると推定されている疾患です。

ティロッツ・ファーマは、消化器領域に特化したスペシャリティファーマで、主要製品であるメサラジンを含む有効成分とするIBD治療薬「Asacol®（アサコール®）」を世界およそ50カ国で販売しております。「Asacol®（アサコール®）」は1984年にスイスで上市され、現在では多くの国でIBD、主にUCの第1選択薬として用いられております。

一方、今回取得する「Entocort®」は、CDを適応として40カ国以上で承認され、さらに一部の市場ではUCの適応でも承認されている局所作用性のステロイド剤で、IBDの中で主にCD治療剤として市場が確立されている製品です。

米国を除く全世界40カ国以上で販売されている「Entocort®」の権利を取得することにより、ティロッツ・ファーマはIBD治療において「Asacol®（アサコール®）」を補完することが可能となり、両製品のシナジーを発揮して消化器領域での一層のプレゼンスを示すことができるとともに、今後「Entocort®」の販売地域の拡大を通して、欧州を中心としたティロッツ・ファーマの事業基盤の強化ならびに当社グループの一層の発展に寄与するものと期待しております。

なお、日本においては現在、アストラゼネカの日本法人がCDを適応症として製造販売承認申請の準備を進めております。承認後は当社が販売する予定であり、現在、UC治療剤として販売している「アサコール®」と合わせて国内におけるIBDの治療に一層貢献することができるものと考えております。

2. 契約の相手会社の名称

AstraZeneca AB

3. 取得の内容

IBD治療剤「Entocort®」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利

4. 取得価額

215百万米ドル

（多額な資金の借入）

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるティロッツ・ファーマがアストラゼネカからIBD治療剤「Entocort®」に係る権利を取得するために必要な資金を同社に融資する旨及び当該資金を銀行借入で調達する旨について決議し、平成27年7月13日に以下の借入契約を締結いたしました。

1. 資金用途 : ティロッツ・ファーマによる「Entocort®」に係る権利の取得資金に充当
2. 借入先の名称 : 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
3. 借入額 : 201百万スイスフラン
4. 実行日 : 平成27年7月13日
5. 借入利率 : 銀行調達金利＋スプレッド
6. 返済期限 : 平成28年7月13日
7. 担保提供資産または保証の内容 : 無

5. 補足情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比 増減(△)率(%)
医療用医薬品事業	8,054,510	△2.7
コンシューマーヘルスケア事業	6,630,111	3.6
報告セグメント計	14,684,622	0.0
その他	41,342	10.1
合計	14,725,964	0.1

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成27年8月5日現在)

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ	Z-206／ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	潰瘍性大腸炎 アサコール®用法用量 追加	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅡ	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅡ	Z-215	自社	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

2) その他の分野

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅠb	Z-213／ Ferric carboxymaltose	自社	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認申請中 (中国)	Z-206／ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma AG)	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338／ アコチアミド	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338／ アコチアミド	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ (アジア)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

III. Tillotts Pharma AG

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ (欧州・カナダ)	TP05／ メサラジン	Tillotts Pharma AG	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社 (Gr) 品
フェーズⅢ (欧州・米国)	TP09／ CPP-1X・ スリンダク	共同開発 (Tillotts Pharma AG - Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc.)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品